企業環境研究年報
No.13, Dec . 2008

都市型中小企業の創成と変容に関する考察

和田　耕治
（嘉悦大学）

1　はじめに

東京都「事業所・企業統計調査」によれば，東京都の全事業所数は，1986年を最大に減少し続けており，2006年には，690,556所となった。とはいえ，東京都の人口は，第２次オイルショック後の構造転換が行われた1979～81年，バブル経済による地価高騰とその後の後遺症の影響があった1988～96年を除けば，戦後一貫して増加し続けており，2008年１月現在では，12,433,235人を数え，都市化が始まった1960年の9,106,349人と比較するならば，36.5%増となっている。

また，2006年の民営事業所数は，678,769所であり，卸・小売業が26.0%で最も比率が高く，以下，サービス業20.0%，飲食店・宿泊業14.9%，製造業9.3%，不動産業7.6%，建設業6.4%，医療・福祉業5.4%，情報通信業3.1%，運輸業3.0%，教育・学習支援業2.5%の順になっており，第３次産業の比率が高く，サービス経済化が進んでいる。

さらに，2001年との比較で考えると，医療・福祉19.0%，情報通信業13.3%，教育・学習支援業8.0%の増加となっており，新しい産業分野の増加が著しい。とはいえ，製造業△16.5%，金融保険業△14.9%，運輸業△10.3%，卸売・小売業△8.8%，建設業△7.6%，飲食店・宿泊業△4.9%とマイナスを示しており，これら産業における事業所淘汰が進んでいる[1)]。

すなわち，巨視的視点に立てば，巨大都市東京では人口増が進む中，全般的には事業所数の減少があるものの，新産業の生成と環境に適応できない産業の淘汰が同時進行しているといえる。

かつて，1960年代の東京では中小企業のハイペースでの増加があった。実際，非１次産業の事業所数は，60～63年が14.2%，63～66年が9.6%，66～69年が10.9%と増加しており，こうした状況をどのように捉えるかに関して，ベンチャービジネス研究者，中小企業研究者，経済地理学研究者はそれぞれの見解を提示し，後述するが，それら研究成果は学術的貢献のみならず，政策的にも多大な影響を及ぼした。

都市型産業の議論があった1960～70年代での，東京における中小企業を取り巻く状況と今日では，事業所数の増減といった観点から見ても大きく異なる。しかしながら，昨今における構造転換は，都市型中小企業，都市型産業に多大な影響を与え，従来から都市型といわれてきた産業を変容させ，また，その変化が，新たな産業を創出させている。

現代における都市型産業，都市型中小企業とは何かという課題は大きく，それらを解明することは，非常に困難な作業となる。そこで，本稿ではこの課題を明らかにする手がかりとして，そもそも都市型産業，都市型中小企業とは，何を対象としていたのかに関して，1960年代，70年代に示された所論を検討する。そして，そうした所論が現代都市型産業，都市型中小企業を語る際，どのような意義があるかを示し，研究上の課題を模索する。

2　ベンチャー研究と関係を持ちながら進展した都市型産業論
―清成忠男氏の所論[2)]を中心に―

(1)都市化の進展と中小企業

清成忠男氏は，1960年代以降，東京都において中小企業とくに零細企業がかなりのスピードで増加し続けている状況に対して，当時の行政や学識者の見解が，実態を正確に把握した上での根拠に基づくものではないとし，自身の調査分析に基づく根拠と視点に立脚した都市型産業論を展開した。

1963年での東京での非第１次産業増加率は，対60年比で14.2%であり，全国の9.4%と比較して，大きく上回っているものの，1960年代から始まる都市化の進展の中，工場再配置の流れで東京から大企業が出ていき,「東京における中小企業，特に零細企業の増加は望ましくないという懸念」[3)]が産業政策上，当時の東京都にあった。

実際，東京都『東京の産業』(1970年)では，東京の企業は，優秀な業績をあげる企業や規模の大きい企業ほど移転分散する傾向があるのに対して，発展のない業種や小零細企業の「たまり場」になるおそれがあり,全国的な企業規模の拡大が進んでいる中，東京都の産業は，すべての面で中小企業の割合が進んでいることに対する懸念が示されている。

清成氏の理解では,「こうした懸念の前提には,中小企業がもともと経済的弱者であり，過小過多で過当競争を繰り返し，低生産性を長時間労働でカバーし,低所得にあえいでいる」という中小企業観が存在しているとし，そうした中小企業観は,「観念的マルクス経済学者」らの影響を受けたものであるしている。

そこで，清成氏はかかる中小企業観に基づく,当時の東京都の現状認識や「観念的マルクス経済学者」の見解に対して,全面的否定を行なった。

清成氏の主張は，都市化の進展は都市における中枢管理機能の強化であり，そうした機能を担う中小企業増加の過程であるという。また，脱工業化社会への移行はますます都市化を推し進め，都市化が中小企業を増加させる要因は，外部経済の集積であり，その論理は以下のとおり示される。

「一般に都市が発展しつつあるかぎり,企業数の増加という点では，いわば『乗数効果』が働き,企業が加速度的に増加する。もともと多くの機能が集積された都市は，その多様性を特徴としている。こうした多様性は，専門的中小企業の存立を可能にする。都市の発展は当然にその多様性を拡大させる。それは社会的分業のより一層の深化であり，新たな専門的中小企業の増加を意味する。多様性による外部経済の集積が,専門企業の発生を容易にするのである。こうして，都市の拡大は，必然的に専門的中小企業の継続的増加をもたらし，それはまた都市のより一層の拡大に寄与する。都市の発展は中小企業の増加を内包しつつ，自己形成的な循環過程を示すのである。その結果,都市の産業コンプレックスはますます多様化し，産業組織が多元化する。こうした外部経済依存型の中小企業は単独では完結的な機能を果たしえず，多数の相互補完的専門企業が結合した中小企業集団が巨大なコンプレックスとして形成される。都市が発展すればするほど中小企業がふえるというのは,実は一般的な法則であって，東京において中小企業が増加するのは当然なのである」[4)]。

清成氏はこうした論理に基づき，都市化の進展による中枢管理機能の集中は,零細企業の「たまり場」を招くのではなく,外部経済の集積による専門的中小企業が生成することを強調し，それにより都市型産業論という考え方を提示したのである。

(2)都市型産業の類型

また，清成氏は，具体的に「都市型産業とは何であるか」に対して,「都市の経済に適合する産業であり，都市の経済機能と切り離すことが出来ない産業である。また，こうした産業は，都

市の規模が大きくなるほど，多様性を増すものであり，都市型産業は多様なものの総体であり，それ自体が固定的な内容を持つものではない」[5]と示している。

さらに，都市型産業は,「個々の相互補完的企業が有機的に結合して，一つの産業コンプレックスとして形成されるとともに，そのあり方は絶えず流動的に変化しており，都市型産業は以下に類型化される」[6]とする。

①中枢管理機能関連産業
・中枢管理機能を担うソフトな産業（都市型立地型）→研究開発産業，デザイン開発産業，情報産業，各種の専門サービス業，マーケティング産業
・中枢管理機能関連・補助産業（準都心立地型）→印刷・製本業，縫製加工業，皮革加工業，機械加工業，労務提供業
②住民の生活関連産業
・基礎的消費に関する産業（分散立地型）→基礎的消費財の製造業，小売業，対個人サービス業
・高級消費に関する産業（都心・準都心への集中立地型）→専門店，百貨店，一部のレジャー産業
③知識集約的重化学工業生産関連産業
・投資財・耐久消費財生産関連産業
・上記生産財関連産業

都市化の進展は，標記類型の中でも，とくに中枢管理機能関連産業をより一層肥大化させ，中枢管理機能の担い手は，必ずしも自己完結的な機能をもった大企業でなく，多数の専門中小企業に分散されることを強調する。

清成氏の主張に基づけば，そうした専門中小企業は「ベンチャービジネスともいうべき新しいタイプの中小企業」であり，経営者は「新しい時代感覚，新しいビジネス感覚，新しい労務管理のセンスをもち，新しい技術やマーケティング手法を駆使して高い生産性をあげ，高い賃金を支払いうることができる」という。さらに,「高い家賃負担力が要求される都心部において，数多くの中小企業が新規に発生していることは，高生産性中小企業が展開しはじめていることを示しているの」であり,「高い家賃，高い賃金といったコスト面での不利を克服できない中小企業は都心ではそもそも存立しえないこと」[7]を強調するのである。

3　ベンチャー論の対極にある大都市零細企業研究

―中山金治氏の所論[8]を中心に―

（1）東京の産業構造のとらえ方

中山金治氏は，前述の清成氏が唱えている都市型産業論すなわち，東京のような地価の高い場所では，生産性が低い産業は自ずと淘汰される。つまり，生産性が低い企業や産業は存立しえないという主張に対して，東京のような巨大都市では，都市化と零細化が同時進行しており，一般的に生産性が低いと考えられている零細企業であっても，存立する条件があれば，営業を継続でき，大都市に存立する中小企業は，清成氏が指摘するようなベンチャー企業ばかりではないことを主張する。

まず，中山氏は「東京は全国的にみても，もっとも零細企業の集積している町である」と零細企業の集積を強調した上で，その多様性を指摘している。中山氏の把握によると，東京の産業は，衣料，雑貨などの地場産業と印刷・出版・情報機器などの都市型工業および食品などの日用消費財が大部分を占めるとした上で，重工業関連とみられる金属・機械工業も存在していることを指摘している。

金属・機械工業関連では，事務用機器，電子機器，時計・計器といった高加工度組立工業が中心となっており,「地場産業のなかには，かばん・袋物や装身具，玩具，メリヤスなど伝統的分野もかなりあるとするが，それらも都市型産業として『近代的』性格をもって」おり,東京の産

業は「小零細中心であるが,『群』としてのシステムが,地域的に完成された姿をとっている」と把握する。

また,70年代において「生産基地としての東京は，大・中規模企業が激減し，零細化がますます進行している」といった産業構造変化を,工業統計表により実証し，東京は全国に比較して，零細化の傾向が著しいことも指摘する。

そして，こうした零細化をまねいた原因の１つには，都市化の進展と工場再配置政策の影響をあげている。「東京の産業は，1960年近くまでは，全国にさきがけて重化学工業化をたどり，高い成長率を達成していたが，その後の『都市化』の進展が，むしろ公害，交通難，土地価格の高騰となり，工場再配置政策の影響を加えて，大・中規模工場の転出がすすみ，逆に小零細工場の増加をまねいた」ことを示し,こうした零細化は「『手工業・職人・家内労働』に照応する業種を拡大させ，半面で巨大技術を要求する産業を衰退させ，全国的に大規模化，重化学工業化が進んだ1960年代において，東京では消費財関連工業への転換」が進展したことを強調するのである。

(２)都市型零細企業の存立条件

このように60年代における都市化の進展に伴い，東京における小零細化が進展するのだが，巨大都市東京といった高地価な場所で，必ずしも高付加価値型産業，知識集約型産業でない都市型零細企業の存在こそが，都市を特徴づけるものとし，その存立条件が個人零細経営の生命力にあるとして，それらを以下に求めている。

まず，第１は「家族労働による長時間労働」を主要条件としている。すなわち，受注量の変動が激しく，労働時間への社会的規制が厳しくなるほど，家族主体の経営の方が“小回り性”を発揮でき，競争力が強い場合がある。それが不当な買い叩きや低工賃に耐える“非合理的強さ”や不況に対する弾力性であるとしながらも，家族従業者の多い企業ほど安定している実態を強調するのである。

また，第２は「兼業性」を生存条件としている。つまり，都市の零細層では，不況時には家族が外部でアルバイトを行うか，本業以外にアパート経営などの副業を行うものがかなりいる。

こうした条件による小零細の強さは，一般的には二重構造の前近代性を代表するものであると理解されがちであるが，そうした見方を，表面的なものであると否定する。つまり,「零細企業が淘汰されずに，増加しつづける理由は，彼らの勤労意欲が高く，技能水準の面でも大企業の労働者におとらないからである」とし,零細企業の経営上の不安定性や不合理性は，零細企業で働くもののおくれからくるものでないとしているのである。

4　経済地理学研究者による大都市工業地域の構造把握

—竹内淳彦氏の所論[9]を中心に—

(１)経済地理学研究者の問題意識

竹内敦彦氏をはじめとする経済地理学研究者[10]は，1960年代に大都市地域の工業が，国土計画のなかで工業再配置計画の対象となり，都市政策上も過密，公害問題の対象となり，大都市内部の工場立地規制や工場移転が，政策として開始されたものの，拠点開発が必要である外縁部において計画どおりに進んでいないといった事実を取り上げ，その原因が,「第１に，工業の地域的側面，いわば工業分布，地域的生産体系についての理解を欠いていたこと，第２に，工業と他の地域構成要素との結合関係についての理解を欠いていたこと，第３に，大都市地域のなかでもとくに問題をかかえた内部の実態，工業集積のメカニズムがまったくといってよいほど把握されていなかったことにあること」[11]を問題意識として，大都市工業集積の実態を明らかにしようとした。

また,「工業立地政策は本来,詳細な実態分析」を行い,「さらに政策決定への進むのが基本であ

る」にも関わらず,「今日の大都市工業政策や,工業立地政策のほとんどは，対象地域についても，また工業そのものについても，実態を深く究明することなく，机上の空論や，統計数字の表面的な操作のみで決定,実施されてきた」といった事態を憂い，そうした状況になったのは，行政ばかりでなく研究者にも責任があると反省し，かかる研究は,「経済地理学の研究課題として重要なだけでなく，大都市政策を実り豊かなものにすることができる」[12]と考えたのである。

(2)大都市内部の工業集積

こうした問題意識にしたがい，経済地理学研究者は詳細な調査を行い，大都市内部の工業集積と工場密集地域では住工混在現象が特色として現れ，そうした地域における，零細工場の技術を担う技術集団の形成と零細工場をネットワークとする産業地域社会を指摘した。

前述の中山氏による東京の産業構造の捉え方と同様に，経済地理学研究者も京浜工業地帯における工業集積構造を「零細工場の卓越」,「多種産業群の混在」と記すように,零細性と多様性をその特徴の第1としてあげている。

また，大都市東京の内部にあっても，工場が密集し人口密度が高い，城南地区・城東地区では，住と職の2つの機能がきわめてせまい地域に集約されていることを指摘している。住工混在地域では,「昼間の住民と夜間の住民が一致し,大部分の住民は工業を生活の糧としている。町内会活動を通じて地域社会は濃密に形成されており，かかる地域の各家庭において，子弟は父親の仕事に打ち込む様を毎日眺め，理解と尊敬の念を持つことができるとし，生きた職業教育の場が存在」していることを指摘し,そうした社会を賞賛する。

さらに，住工混在地域では大都市のなかでも郊外のベッドタウン，中心部のビジネス地域とは性格を異にするものであり,「生産・居住一体化地域」=「産業地域社会」と位置づける。竹内氏は，このような産業地域社会の役割を評価しており,「ただ一律的な工場追い出しのみによる住宅地化」をはかろうとする都市再開発に,批判的な立場をとり，大都市工業の地域的生産体系の中で，生産・居住一体化地域の存在とその機能を評価し，工業集積の再編成と問題解決に取り組みことが，政策的にも必要であること[13]を唱えている。

5　それぞれの所論に対するコメント

以上，清成忠男氏，中山金治氏，竹内淳彦氏の所論を取り上げた。1960年代から70年代にかけて，東京といった巨大都市で中小企業が増加している現象をみて，各々が都市型中小企業，都市型産業を研究対象としたのだが，それらが対象としたものとその評価に関しては，かなりの差異がある。

清成氏は，都市化に伴う東京における中枢管理機能の加速度的集中といった現象を捉え，そうした機能を担うべき新産業を「都市型産業」と位置づけ，かかる産業を担う新しい中小企業をベンチャービジネスと命名し，その後のベンチャービジネス研究の礎を築いた。また，高い家賃負担がある都心部では，高生産性かつ高付加価値を生み出す中小企業しか生き残ることができないという考え方で，中小企業の新旧交替を予測した。

他方，中山氏は清成氏とは異なって，東京の産業構造は，清成氏が言うような単純なものではなく，都市化が進展しても小零細企業は，それらが有する“非合理的強さ”により存続し，中小企業の新旧交替は必ずしも生じないことを主張した。こうした主張の根底には，零細企業で働いているのは，家族を中心とした生身の人間であり，資本の論理のみでは東京の産業構造とその変化を理解できないという中山氏の視点がある。

また，竹内氏は，中山氏と同様に都市の零細企業とくに大田区の小零細工業を対象とし，そこには，東京中心部のビジネス街や郊外部の

ベットタウンと異なり，昼間人口と夜間人口の差異がない，生産・居住一体化地域，すなわち，産業地域社会が形成され，その役割を評価した上で，それらコミュニティーは，たとえその地域での都市化が進展しても，そこに住んでいる住民と零細工業はその地域に残り続けるという主張を行った。

それぞれの論者が対象としている都市型中小企業，都市型産業は，清成氏は都市における中枢管理機能の集中によって新たに生まれてくる専門中小企業群，新産業であり，中山氏が対象としているものは，家族労働に支えられている都市型零細企業であり，竹内氏が対象としているのは，大都市産業集積に立地する都市型零細工業である。すなわち，清成氏はベンチャービジネス，ニュービジネスを対象とし，中山氏，竹内氏は零細企業を対象としたのである。

しかしながら，中山氏はこうした都市型零細企業を前近代的なものとは捉えておらず，零細企業で働いている者の勤労意欲が高く，技能水準の面でも大企業の労働者におとらないことを強調する。また，竹内氏も産業地域社会では，零細工業の技術を担う技術者集団の形成を指摘しており，零細工業を前近代的な存在とはしていない。

清成氏自身が有している中小企業観は，大企業が近代的であり，中小企業が前近代的であるといったステレオタイプ的な二重構造論を否定するところにある。それゆえ，自身以外の中小企業研究者等が持つ中小企業観が，中小企業は前近代的であるという思い込みがあるのではなかろうか。

中小企業研究者である中山氏も，経済地理学者である竹内氏も，中小企業を前近代的な存在とする中小企業観は有していない。清成氏自身，必要以上に二者択一的な中小企業観の分類にこだわりを持つので，こうした理解になると考えられる。

３者のこうした所論は，最初から議論が噛み合っていない点があるが，巨大都市東京では，都市化が進んでも中小企業は存在し続けるという点では共通している。

都市は高い家賃負担であるので，高生産性，高付加価値を発揮する専門中小企業群，都市型産業が今後，ますます増加し，東京における中小企業の質での変化があると考えたのが清成氏の見解である。

都市型零細企業は兼業性，家族による長時間労働といった“非合理的強さ”により粘り強く存在し続けるというのが，中山氏の見解となっている。

産業地域社会が形成されているが故に今後も都市型零細工業は存続しえるし，そうした存在に対する支援を政策的にサポートしなければならないというのが，竹内氏の見解である。

また，3者は巨大都市の外部経済が，都市型中小企業の存立基盤になっていることに関しては，存立する中小企業のタイプは異なるものの，外部経済の役割に関しては，重要視している。

1960年代から70年代にかけて，都市における都市型中小企業の増加をめぐるこうした議論は，21世紀になった今日においても興味深いものであるが，都市型中小企業の変化・変容に関して，近年の東京における産業集積の崩壊，中小企業数の減少といった事実を前にすれば，清成氏が言うような，中小企業の質的な変化，新旧交替があるという見解は，長期的な観点に立てば，妥当性があるともいえる。

しかしながら，外部経済，“非合理的な強さ”により，零細企業は存続し続けるという中山氏の所論は，プラザ合意以降の円高を背景として，産業の空洞化が進展した1980年代後半以前までは，合理的根拠になりえたともいえよう。

他方，中小企業数が減少に転じている今日，起業や創業が注目されている中，その創業のひとつのあり方として，コミュニティビジネスに対する期待がある。こうしたビジネスを首尾よく経営していくためには，旧来からいわれている“非合理的な強さ”とは異なった“非合理的な強さ”が重要なポイントとなるのは言うまでも

ない。先に指摘したように，都市の零細企業の“非合理的強さ”は，家族による長時間労働や兼業性にあったが，コミュニティビジネスに必要とされる“非合理的強さ”には，労働面から考えるならば，たとえば，経験豊かな中高年の労働活用等があると考えることもできる。

また，竹内氏が言うように，都市において，大田区のような産業地域社会の重要性を指摘し，そのサポートを政策的にすることは，ある意味で競争力のある地域づくりを行うことであり，道州制，地方分権が叫ばれている今日において，示唆のある指摘である。

昨今，地域経済の疲弊が言われて久しく，地域経済活性化は今日における中小企業政策における重要課題となっている。実際，国は2005年に中小企業新事業創出促進法，2007年には，中小企業地域資源活用促進法，2008年には農商工連携促進法を制定し，それらを根拠法として地域中小企業政策を展開している。

また，地方公共団体においても，地域経済の活性化を目標として，中小企業条例づくりが多くの地域で展開されており，政策が企画・立案できる地方自治体と，そうでないものとの差が開きつつあるのが現状である。

かかる観点に立てば，産業地域社会の重要性を指摘し，政策的に支援することに対する示唆を与えた竹内氏の指摘は，当時における先進性がうかがえる。いずれにせよ，3者の所論は今から30年以上も前のものであるが，その現代的な意味は興味深い。

6　都市型産業論と90年代以降のベンチャー論の展開

清成氏が提唱した都市型産業論は，70～80年代にかけて，硬直した産業システムを揺るがし更新する動きが発展的都市で成立するアーバンビジネスを中心に起きつつあるといった考え方のもと，ベンチャー論の中心的課題として発展した。

実際，ベンチャービジネスという和製英語をはじめて世間に提示した清成忠男他『ベンチャー・ビジネス～頭脳を売る小さな大企業～』（日本経済新聞社，1971年）において，大都市に形成された広範な社会的分業が小企業の発生を促進すること，小企業は大都市では，外部経済を利用することができ，高度な専門的分野に特化できることを指摘し，大都市が新企業やさまざまなアイディアを生み出す発生源であることを強調している[14]。

こうしたベンチャービジネスという考えのもと，清成氏は，都市型産業を「都市が持つ豊かな土壌であるさまざまな機能の集積をいかすことによって，高付加価値を生み出し，同時にその活動自体が都市の土壌を豊かにする産業」[15]と捉えたのである。

ベンチャー論に基づく都市型産業論研究は，70年代の第1次ベンチャーブーム，80年代の第2次ベンチャーブームにおいては，主要研究課題として進展したが，90年代以降の第3次ベンチャーブームになると，アーバンビジネスといったテーマを切り口としたベンチャー研究は見受けられなくなった。

周知のとおり，第3次ベンチャーブームは，官製ベンチャーブームといわれ，バブル経済崩壊後の日本経済をいかに立て直すかが，政策上および学術上の問題意識となっており，研究課題の中心が新たな開業，創業を促すための政策支援が中心となっており，研究テーマもインキュベーション，ベンチャーキャピタル，新興市場，ベンチャー支援政策等が中心となった。

つまり，大都市で増加している中小企業をいかに捉えるかといった以前の問題意識と異なって，いかに中小企業を開業，創業させるかが研究課題となったのである。したがって，70年代，80年代のベンチャー論と90年以降のベンチャー論は，分断されていると考えることができ，90年代以降ベンチャー企業研究に参入した研究者は，70年代，80年代の都市型産業論の議論を全く踏まえないで，ベンチャー企業研究を進めている傾向がある。

また，清成氏らベンチャービジネス創成期のベンチャービジネス研究者は，大企業の硬直性とその組織の欠陥を認識しており，ベンチャービジネスは大企業志向を取らず，反対に大企業体制への疑問を投げかけていると論じている。

それゆえ，それらの経営者は，企業成長過程において，生産面への進出を極度におさえ，研究開発部門とマーケティング部門の拡大のみを徹底する企業，規模拡大とともに小集団に企業を分割し，ソフトなネットワークの形成を考える企業など，新しい型の企業形態と経営組織の開発を試みている企業家が少なくないことを指摘し[16]，中小企業が抱える問題性の解決を，規模の拡大に委ねず，本業特化と外部経済の活用，起業家精神に求めているのである。そうした問題解決の要素がもっとも揃っているのが，都市が持つ豊かな土壌であるさまざまな機能の集積であり，こうした理由で都市型産業論がベンチャービジネス研究での主要課題になったのである。

ところが，90年代以降のベンチャー研究では，大企業の硬直性とその組織の欠陥，大企業体制への疑問といった視点は薄くなり，ベンチャービジネスを資金調達力のある株式公開企業にまで成長させる，小規模組織の持つ問題性を大規模組織志向で解決することに主眼が置かれ，ベンチャー論に直接金融の議論が関わることが生じてくる。

つまり，都市型産業論は，大都市における多様な需要の創出，大都市における外部経済の活用，大都市における多様な人材の存在等が，専門分野に特化し，高付加価値を生み出すベンチャービジネスの創出であった。しかし，90年代のベンチャー論は，インキュベータ，ベンチャーキャピタル，新興市場，ベンチャー支援政策等を用いて，極端な話，株式公開企業をいかに短期間で生み出すかであり，いかに大企業を作るかである。

たしかに，実際のベンチャービジネスを経営するにあたっては，企業成長段階にとるべき経営戦略が異なり，IPO（株式公開）後は大企業的経営，コーポレートガバナンスが求められる。また，IPO後は，創業時メンバーを大幅に入れ替えた方が，企業経営が上手くいくという考え方もある。いずれにせよ，こうした90年代以降のベンチャー論には，ベンチャー企業の大企業化をよしとする考え方であり，中小企業が持つ問題性を規模拡大で解決しようとするものであると考えることができる。

7　都市型中小企業をめぐる環境の変化

標記のように，都市型中小企業をめぐる議論は，70年代，80年代と盛んであったが，中小企業数の減少，国際化が著しく進展した1990年代以降、その議論も少なくなり，都市型中小企業の位置づけも変化してきた。そうした都市型中小企業の位置づけを変化させるものとしては，多様ではあるが，以下のものがあげられよう。

（1）ニュービジネスの新旧交代，新たなビジネスの出現

都市型産業論の議論で，清成氏らベンチャー研究者は，都市型産業を中枢管理機能産業，住民の生活関連産業，知識集約的重化学工業と分類し，その具体的業種として，ファッション性製品，キャラクター商品，外食産業，ディスカウンター，ホームセンター，研究開発集約企業をあげている。

これら具体的業種の中において，起業家精神溢れた経営者が，都市の多様な需要に対してビジネスを立ち上げたのが都市型ニュービジネスであった。当時の最先端であった外食産業やディスカウンターは，その後の経済発展の中で，業態として国民生活に定着し，今となっては必ずしも都市でなければ存立しえないビジネスではなくなってきた。いわば，これはニュービジネスの地方展開，それによるニュービジネスの一般化と理解することができよう。

他方，ファッション性製品や研究開発集約企

業は，今日でも都市の肥沃な土壌，多様な需要と供給，外部経済があるが故に自己完結的でない中小企業が，都市型産業として存立する業種である。こういった今日においても都市型産業として存続している業種は，昨今の都市型中小企業をめぐる急激な企業環境の変化(たとえば，情報化・IT化，国際化，市場の成熟化，消費の階層化，アウトソーシングの進展等)によって，質的変化を遂げながら，都市型中小企業として存続している。

さらに，都市における急激な企業環境の変化は，新たなビジネスチャンスを生み，新たな都市型産業の創出につながる。こうして新たにニュービジネスは生まれるのだが，その中においても，かつての外食産業やディスカウンターのように，一般化するビジネスがあらわれるのである。

(2)大都市零細企業の存立基盤の崩壊

中山氏は,都市型零細企業の存立条件を“非合理的強さ”に求め,竹内氏も大田区零細工業の存立を，産業地域社会の形成から説明した。たしかにこうした理由から，高地価，高賃金の東京でも零細企業が存続できることは，70年代，80年代の企業を取り巻く経済環境の時代では説明することはできようが，近年では困難になっている。

大都市零細工業を取り巻く環境は，国際化の進展，大企業での設計開発工程のリストラ，後継者問題，地価高騰，再開発問題等によって大きく変化し，営業を続けることを可能とする限界を既に超えている。

たとえば，国際化の進展は，競争環境の地理的拡大，すなわち，競争相手の東アジア圏内への拡大を意味し,大都市零細工業が“非合理的強さ”を発揮しても対抗できない局面までの受注単価の引き下げを促し，大都市零細企業の存立基盤を崩壊させる。また，大企業での設計開発工程のリストラは，設計開発工程からの合理化を進め，部品の共通化，製品サイクルの長期化を進展させ，大都市零細工業が最も得意としたところの試作品製造の受注減を引き起こす。そうした企業環境の悪化のため，大都市零細工業は魅力的な事業分野とならず，零細企業事業主は，子弟には事業承継をさせようとしない。さらには，地価高騰や再開発問題はそうした傾向に一層の拍車をかけ，大都市工業集積は縮小していく。かつて，大田区は産業集積として，世界中から羨望の的であったが，今ではその産業集積としての機能を果たしえない段階にまできているのである。

(3)都市型中小企業立地の地理的拡大

大田区のような，産業集積の機能が低下する中，都心での地価高騰と再開発問題と首都圏における交通体系の整備により，たとえば，研究開発型企業，測定器・試験器製造の都市型中小企業を中心に，その立地が地理的に拡大しつつある。

昨今の東京一極集中が進む中，多くの大企業は東京に本社機能を集中させている。もちろん,本社は都心立地となるのだが，企業の開発を担う研究所,母工場は,東京の周辺部,たとえば,多摩川流域，国道16号沿線に立地している場合が少なくない。

実際，かかる地域には大企業の研究所，母工場ばかりでなく，理工系大学も立地しており，製造業を中心とした中小企業ネットワークも存在しており，産学連携も盛んであり，製造業に関する外部経済と多様な人材が集積している。

また，1990年代後半より，関東経済産業局は政策的に強制するのではなく，あくまでも場を提供することによって，当該地域に立地する大企業，中小企業，大学，公的試験機関，金融機関等の行政区域を越えた有機的ネットワーク形成(広域多摩活性化協議会)を推進した。

いずれにせよ，かつては都市型中小企業，都市型産業の立地は，東京都がその中心であったが，研究開発機能は東京の周辺部に拡大している。都市型産業の立地範囲は,1都6県に拡大し

ていることが仮説として考えられる。

(4)直接金融と都市型産業支援

1999年に中小企業基本法が改正され，中小企業政策を実施する際の理念が大きく変化した。それと同時に，国と地方自治体の役割分担が分けられ，国は株式公開を目指す企業，全国あるいは世界を市場とする製品やサービスを提供する中小企業を対象として支援することになり，地方自治体は，国とは違った独自の新機軸を考えることが求められた。

こうした流れの中，首都圏に立地するインキュベータ（神奈川サイエンスパークやさがみはら産業創造センター）は自らがベンチャーファンドを有し，株式公開を念頭においたインキュベーションを行っている。実際，株式公開企業も輩出し，一定の成果をあげているといえよう。

今まで，東京都をはじめとする地方自治体は，中小企業支援を行ってきたが，直接金融という手法は存在しないものであった。たしかに，製造業の創業や新事業創造のハードルは，資金面で非常に高いものがある。それゆえに，直接金融という手法は，有効なのかもしれない。したがって，都市型中小企業が直接金融による中小企業支援を求めているか否かについては，今後，精査する必要があろう。

8　まとめ

以上，昨今の都市型産業，都市型中小企業の位置づけの変化を考えるにあたって，70年代に都市型中小企業，都市型産業という考え方が提起された時代における代表的所論を検討し，その後の展開，現代における都市型中小企業めぐる環境の変化を提示した。繰り返しになるかもしれないが，都市型中小企業，都市型産業を考察するための論点，課題を列挙することにより，本稿のまとめとする。

①都市型産業論はベンチャー研究と関係を持ちながら進展した。都市型産業とは，都市の経済に適合する産業であり，都市の経済機能と切り離すことが出来ない産業である。都市化の進展は中枢管理機能を集中させ，都市の多様な外部経済の集積による専門中小企業の存立を可能とする。

②専門中小企業は，ベンチャービジネスともいうべき新しい中小企業であり，経営者は新しい時代感覚，新しいビジネス感覚を持つ。新しい経営手法を駆使して高い生産性をあげ，高い賃金を支払いうることができ，それゆえ，家賃や賃金が高コストな都心部でも存立しうる。

③大都市零細企業研究はベンチャー論の対極にあり，東京は零細企業がもっとも集積している都市と把握する。工場再配置政策が零細化を招き，こうした零細化は「手工業・職人・家内労働」に照応する業種を拡大させ，1960年代の東京では消費財関連工業への転換が進展したことを強調する。

④大都市零細企業は，家族による長時間労働，兼業性といった“非合理的強さ”によって存立しうる。また，零細企業における技能水準・勤労意欲が高いことを強調し，零細企業の経営上の不安定性や不合理性は，零細企業の前近代性からくるものではない。

⑤経済地理学研究者による大都市零細工業研究では，東京の大田区のような，大部分の住民が工業を生活の糧としている地域では，昼間の住民と夜間の住民が一致し，かかる住工混在地域は大都市のなかでも郊外のベッドタウン，中心部のビジネス地域とは性格を異にするものであり，「生産・居住一体化地域」=「産業地域社会」と位置づける。

⑥経済地理学研究者は，産業地域社会の役割を評価しており，ただ一律的な工場追い出しのみによる住宅地化をはかろうとする都市再開発に批判的な立場をとり，大都市工業の地域的生産体系の中で，生産・居住一体化地域の存在とその機能を評価し，工業集積の再編成と問題解決

に取り組みことが，政策的にも必要であることを唱える。

⑦以上の1960年代から70年代に展開された都市型中小企業に関する所論は，そもそもの対象に差異があるものの，都市化が進むと中小企業は増加，存在し続けるとういう点では共通している。また３者は，巨大都市の外部経済が都市型中小企業の存立基盤になっていることに関しては，重要視する。さらに，それぞれの所論は企業数が減少に転じた今日でさえ，有効性，妥当性がある。

⑧ベンチャー論と関係と持ちながら発展した都市型産業論は，90年代の第３次ベンチャーブーム以降，ベンチャー論の研究課題が大きく転換したため，研究が進展していない。

⑨近年，都市型中小企業，都市型産業をめぐる環境は大きく変化している。情報化・IT化，国際化，市場の成熟化，消費の階層化，アウトソーシングの進展等の変化があるが，こうした研究は進んでいない。また，都市型中小企業を考察するための視点は，都市型立地の拡大，直接金融支援等さらに拡大している。

⑩大都市零細工業を取り巻く環境は，国際化の進展，大企業での設計開発工程のリストラ，後継者問題，地価高騰，再開発問題等によって大きく変化し，営業を続けることが可能とする限界を既に超えている。

以上が都市型産業，都市型中小企業を考察するための論点，課題となるが，他にも論点，課題をあげることはできよう。本稿では，都市型産業，都市型中小企業に関する所論の若干のレビューと今日で考察すべき課題に対する問題提起が主題であるので，その問題提起に対する実証は今後の研究に委ねられる。都市型中小企業研究は，非常に大きく困難な課題であると同時に，学術的にも政策的にも意義がある。それゆえ，十分精査して，プロジェクトを進める必要がある。

1）東京都労働経済局『東京の産業と雇用就業』2008年，19ページ参照。
2）本節で示される清成氏の都市型産業論については，清成忠男『現代中小企業論の新展開』，日本経済新聞社，1972年を主に参照した。
3）懸念の内容については、清成『前掲書』66～67ページを参照した。
4）清成『前掲書』68ページ。
5）清成『前掲書』86ページ。
6）都市型産業の分類に関しては，清成『前掲書』87ページを参照した。
7）清成『前掲書』90～91ページ参照。
8）本節で示される大都市零細工業研究については，中山金治「都市型産業と自営業の変化」『中小企業近代化の理論と政策』，千倉書房，1983年を主に参照した。また，本節で参照した中山氏の所論は,「中小企業の業種特性と地域性」『商学集志』第44巻，1974年12月,「巨大都市東京を支える中小企業」『エコノミスト』1980年５月20日号,「首都圏都市型産業の変化」『経済』1981年12月号,「都市零細企業・自営業の階層分化と貧困化」『経済』1982年６月号においても示されている。
9）本節で示される竹内氏の所論については，竹内敦彦『工業地域構造論』，大明堂，1983年を参照した。
10）板倉勝高『都市の工業と村落の工業』，大明堂，1972年の第２部では大都市工業地域の分析がなされている。
11）竹内『前掲書』73ページ。
12）竹内『前掲書』74ページ。
13）竹内『前掲書』148ページ。
14）清成忠男他『ベンチャー・ビジネス～頭脳を売る小さな大企業～』日本経済新聞社，1971年12月，123～124ページ参照。また，同書では，自己完結的な大企業は，必ずしも都市に存在することが有利ではないことが指摘されている。
15）清成忠男他『都市型中小企業の新展開』日本経済新聞社，1982年７月，164～165ページ。
16）清成他『前掲書』1971年11月，131～132ページ参照。